

衆議院法務委員会ニュース

平成 26. 4. 8 第 186 回国会第 10 号

4 月 8 日（火）、第 10 回の委員会が開かれました。

1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

・谷垣法務大臣、奥野法務副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

三ッ林 裕 巳君（自民）

- ・刑事施設における被収容者の疾病の現状及び矯正医官不足の要因を伺いたい。
- ・「矯正施設の医療の在り方に関する報告書」で矯正医療の特殊性・困難性に鑑み、特例法の整備も視野に入れ大胆かつ抜本的な解決策を検討すべきとされたことを踏まえ、矯正医官不足の解消について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・終末期患者の治療を中止する尊厳死を法制化することにより、医師の免責を担保して、患者の尊厳を守るための終末期医療の選択肢を広げることが必要と考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

池 田 道 孝君（自民）

- ・少年刑の引上げによる犯罪抑止効果について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・少年の再犯率を下げるため、例えば学校と警察が連絡を密にするなどの取組が必要であると考え、警察における少年の再犯防止対策について、伺いたい。
- ・人権擁護委員の役割、活動内容及び成果について、法務副大臣に伺いたい。
- ・民生委員に比べて人権擁護委員の存在と役割が国民に周知されていないとはいえず、広報不足ではないかと考えるが、見解を伺いたい。また、人権擁護委員の人員の増加の必要性についての考え方を伺いたい。

横 路 孝 弘君（民主）

- ・高齢者や障害者の犯罪の増加、少年非行の背景には依然として貧困があるという現状を踏まえて、最近の犯罪状況に対する法務大臣の見解を伺いたい。
- ・今般の少年法改正案に関し、少年に対する科刑については、成人に対する科刑と同様の扱いをすべきではないと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。また、不定期刑の今日的な役割、期待される効果について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 13 年を境として、不定期刑を言い渡された少年に係る仮釈放時の刑の執行率が著しく上昇しているが、この執行状況

の変化について、平成 12 年における少年法の改正が影響しているのか、伺いたい。

- ・地域生活定着支援センターで受け入れる者については、社会福祉士を活用して早期に選定してほしいとの要望があるが、全国の矯正施設における社会福祉士の配置状況について、伺いたい。
- ・刑務所において資格を取得し出所した者について、出所後の職業と取得した資格との関係についての追跡調査の実施を検討すべきと考えるが、見解を伺いたい。

西 田 讓君（維新）

- ・外国人技能実習制度については、技術移転による国際貢献という制度の趣旨と実態の乖離、送り出し国の偏りなどの問題があり、制度の在り方を考えるべき時期に来ていると考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（ADR法）の施行から 7 年になるが、同法の施行後の評価について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・ADR法について今後執るべき措置の方向性について、法務大臣の見解を伺いたい。

高 橋 み ほ君（維新）

- ・日本公証人連合会による遺言公正証書のデジタル保存の取組みについて、公正証書の原本をスキャナーで読み込んでデジタル化するのではなく、最初からデジタルデータで保存するようにすべきと考えるが、見解を伺いたい。
- ・成年後見制度について、後見開始の申立権者をケアマネージャー等にも拡大すべきであると考え、法務大臣の見解を伺いたい。また、市民後見人の養成について、養成を行っている市町村の数及び今後の方針について伺いたい。
- ・行政書士等が後見開始を申し立てたにもかかわらず、一定の財産がある場合には弁護士又は司法書士を後見人に選任している実態があるのか、伺いたい。また、そのような場合における後見制度支援信託の利用状況について、伺いたい。
- ・現行制度では法人後見も可能であるとのことであるが、NPO法人が後見人となることについて、適格性が問題となるお

それはないのか、伺いたい。

- ・後見人の権限について、医療行為の同意権を認めるべきであると考えているが、法務大臣の見解を伺いたい。また、被後見人の死後の事務はどのような位置付けになっているのか、伺いたい。

椎 名 毅君 (結い)

- ・外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法の一部を改正する法律案第50条の13第2項において、弁護士法を準用して、法務大臣が法人の解散命令の申立てをすることができるという規定があることについて、法務大臣の見解を

伺いたい。

- ・長時間労働等が指摘されている日本型雇用慣行の下での働き方について、厚生労働省はどのように改善すべきであると考えているのか、認識を伺いたい。
- ・人材の流動性を高めるため、解雇法制を改革して、使い勝手の良いものに立法化すべきであると思うが、どのような議論や検討がされているのか、伺いたい。

2 会社法の一部を改正する法律案 (内閣提出、第185回国会閣法第22号)
--

会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案 (内閣提出、第185回国会閣法第23号)
--

- ・谷垣法務大臣から提案理由の説明を聴取しました。